【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	NTT株式会社
【英訳名】	NTT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　島田　明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長　　赤石　直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長　　赤石　直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2026年4月 1日 至2026年9月30日	自2025年4月 1日 至2026年3月31日
営業収益	百万円	6,772,713	7,362,154	14,409,121
税引前中間（当期）利益	百万円	889,305	766,381	1,581,923
当社に帰属する中間（当期）利益	百万円	595,651	500,193	1,037,032
当社に帰属する中間（当期）包括利益	百万円	833,557	471,350	1,719,075
株主資本	百万円	9,205,997	9,905,911	9,727,623
総資産額	百万円	33,452,790	48,733,315	46,721,259
基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益	円	7.20	6.15	12.61
希薄化後1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益	円	―	―	―
株主資本比率	%	27.5	20.3	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	977,750	46,362	1,485,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,226,690	△1,410,334	△1,023,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,566,945	1,620,021	441,332
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	3,318,018	2,172,686	1,921,882

（注）1. 当社の要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しています。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益は自己株式を除く期中平均発行済株式数により算出しています。なお、当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を、また、第41期より株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託を導入しており、これに伴い基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めています。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、総合ICT事業、グローバル・ソリューション事業、地域通信事業を主な事業内容としています。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

（単位：億円）

	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）	増　減	増減率
営業収益	67,727	73,622	5,894	8.7%
営業費用	58,277	65,321	7,044	12.1%
人件費	15,270	17,203	1,934	12.7%
経費	32,973	37,625	4,652	14.1%
減価償却費	8,795	9,102	307	3.5%
その他	1,238	1,391	152	12.3%
営業利益	9,450	8,301	△1,150	△12.2%
税引前中間利益	8,893	7,664	△1,229	△13.8%
当社に帰属する中間利益	5,957	5,002	△955	△16.0%

EBITDA	17,405	16,557	△848	△4.9%

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）において、NTTグループは、2026年5月に公表した中期経営戦略「中期的な利益成長に向けて『New value creation & Sustainability 2030 powered by AIOWN』」に基づき、お客さまと社会のために新たな価値を提供し、事業そのものをサステナブルな社会の実現へとシフトすることで、地球のサステナビリティを支える存在になるべく取り組みを推進しました。その結果、当中間連結会計期間のNTTグループの営業収益は7兆3,622億円（前年同期比8.7%増）、営業費用は6兆5,321億円（前年同期比12.1%増）となりました。営業利益は8,301億円（前年同期比12.2%減）、税引前中間利益は7,664億円（前年同期比13.8%減）、当社に帰属する中間利益は5,002億円（前年同期比16.0%減）、EBITDAは1兆6,557億円（前年同期比4.9%減）となりました。

(2) セグメント業績

総合ICT事業セグメントには、主にコンシューマ通信事業（携帯電話サービス、光ブロードバンドサービス等）、スマートライフ事業（金融サービス、コンテンツ・ライフスタイルサービス等）、法人事業（法人向け通信サービス、ソリューション事業、システム開発事業等）及びそれに関連する事業が含まれています。
グローバル・ソリューション事業セグメントには、主にコンサルティング事業、ITソリューション事業、システム・ソフトウェア開発事業、メンテナンス・サポート事業、データセンター事業及びそれに関連する事業が含まれています。
地域通信事業セグメントには、主に光サービス事業、法人事業、固定電話事業及びそれに関連する事業が含まれています。
また、その他（不動産・エネルギー等）には、不動産事業、エネルギー事業等が含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。
なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいます。加えて、総合ICT事業セグメント及びグローバル・ソリューション事業セグメントの営業収益の内訳の合計と営業収益の差分は、内部取引消去等となります。

①総合ICT事業セグメント

（単位：億円）

	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）	増　減	増減率
営業収益	30,327	32,821	2,494	8.2%
コンシューマ	22,087	24,321	2,234	10.1%
スマートライフ	6,249	8,372	2,123	34.0%
コンシューマ通信	16,064	16,116	52	0.3%
法人	9,380	9,696	316	3.4%
営業費用	25,580	28,001	2,421	9.5%
人件費	2,711	2,963	252	9.3%
経費	18,153	19,977	1,825	10.1%
減価償却費	4,357	4,532	175	4.0%
その他	358	528	170	47.4%
営業利益	4,747	4,821	73	1.5%

EBITDA	8,563	8,852	289	3.4%

当中間連結会計期間の営業収益は、スマートライフ事業の増収等により、3兆2,821億円（前年同期比8.2%増）となりました。一方、営業費用は、経費や人件費の増加等により、2兆8,001億円（前年同期比9.5%増）となりました。以上の結果、営業利益は、4,821億円（前年同期比1.5%増）、EBITDAは8,852億円（前年同期比3.4%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

サービスの種類	2026年3月31日 現在	2026年9月30日 現在	増　減	増減率
携帯電話サービス	93,065	90,686	△2,379	△2.6%
5Gサービス	43,893	48,915	5,021	11.4%
LTE（Xi）サービス	46,896	41,771	△5,125	△10.9%
FOMAサービス	2,276	－	△2,276	△100.0%
ぷらら（ISP）	2,323	2,116	△206	△8.9%
OCN（ISP）	6,618	6,663	44	0.7%
ひかりTV	629	606	△23	△3.6%

（注）携帯電話サービス契約数にはMVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含めて記載しています。
FOMAサービスは2026年3月31日をもってサービス終了しました。

②グローバル・ソリューション事業セグメント

（単位：億円）

	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）	増　減	増減率
営業収益	23,605	26,168	2,563	10.9%
日本	9,436	10,243	807	8.6%
海外	14,375	16,231	1,857	12.9%
営業費用	20,915	24,726	3,812	18.2%
人件費	8,376	10,012	1,636	19.5%
経費	10,562	12,652	2,091	19.8%
減価償却費	1,856	1,949	93	5.0%
その他	121	113	△8	△6.3%
営業利益	2,690	1,442	△1,248	△46.4%

EBITDA	4,209	3,033	△1,176	△27.9%

当中間連結会計期間の営業収益は、海外におけるデータセンター譲渡益の反動減はあるものの、国内外における事業成長等により、2兆6,168億円（前年同期比10.9%増）となりました。一方、営業費用は、経費や人件費の増加等により、2兆4,726億円（前年同期比18.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,442億円（前年同期比46.4%減）、EBITDAは3,033億円（前年同期比27.9%減）となりました。

③地域通信事業セグメント

（単位：億円）

	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）	増　減	増減率
営業収益	15,354	15,442	88	0.6%
法人ビジネス	3,440	3,512	72	2.1%
光ビジネス	7,373	7,499	125	1.7%
レガシービジネス	2,431	2,330	△101	△4.2%
子会社・新規ビジネス等	2,109	2,101	△9	△0.4%
営業費用	13,479	13,560	81	0.6%
人件費	3,130	3,125	△6	△0.2%
経費	7,492	7,563	71	1.0%
減価償却費	2,201	2,235	34	1.6%
その他	656	636	△20	△3.0%
営業利益	1,875	1,882	7	0.4%
EBITDA	3,964	3,982	18	0.5%

（注）「レガシービジネス」には、加入電話、INSネット、一般専用、高速ディジタル伝送等のサービスが含まれています。

当中間連結会計期間の営業収益は、光ビジネスや法人ビジネスの増収等により、1兆5,442億円（前年同期比0.6%増）となりました。一方、営業費用は、経費や減価償却費の増加等により、1兆3,560億円（前年同期比0.6%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,882億円（前年同期比0.4%増）、EBITDAは3,982億円（前年同期比0.5%増）となりました。

契約数

（単位：千加入/回線/契約/チャネル）

サービスの種類	2026年3月31日 現在	2026年9月30日 現在	増　減	増減率
（NTT東日本株式会社（以下、「NTT東日本」）） 加入電話	4,992	4,805	△187	△3.7%
INSネット	482	445	△37	△7.6%
フレッツ光（コラボ光含む）	13,546	13,589	43	0.3%
ひかり電話	9,428	9,360	△68	△0.7%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,265	1,276	11	0.9%
（NTT西日本株式会社（以下、「NTT西日本」）） 加入電話	4,619	4,402	△217	△4.7%
INSネット	474	438	△36	△7.7%
フレッツ光（コラボ光含む）	10,440	10,473	33	0.3%
ひかり電話	8,184	8,101	△83	△1.0%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,036	1,055	19	1.9%

（注）1. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。

2. 「フレッツ光（コラボ光含む）」はNTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」及び「ひかり電話ネクスト(光IP電話)」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」及び「ひかり電話ネクスト(IP電話サービス)」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しています。

3. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

④その他（不動産、エネルギー等）

（単位：億円）

	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）	増　減	増減率
営業収益	8,123	8,948	825	10.2%
営業費用	7,774	8,653	879	11.3%
人件費	1,478	1,544	66	4.5%
経費	5,447	6,220	773	14.2%
減価償却費	722	752	29	4.1%
その他	127	137	10	7.9%
営業利益	349	295	△54	△15.5%

EBITDA	922	896	△26	△2.9%

当中間連結会計期間の営業収益は、住宅事業の拡大や電力事業における電力販売量の増等により、8,948億円（前年同期比10.2%増）となりました。一方、営業費用は、電力事業における費用増等により、8,653億円（前年同期比11.3%増）となりました。以上の結果、営業利益は、295億円（前年同期比15.5%減）、EBITDAは896億円（前年同期比2.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び財政状態の状況の分析

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2025年度 中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,778	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,267	△14,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,669	16,200
現金及び現金同等物の期末残高	33,180	21,727

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、464億円の収入となりました。これは主に、非資金損益項目調整後の中間利益（中間利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算）が1兆4,148億円、クレジット未収債権の流動化スキームの変更等により営業債権及びその他の債権の増減が△7,116億円となったことによります。前年同期比では、9,314億円減少しておりますが、これは、主に上記の流動化スキームの変更によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆4,103億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が1兆2,182億円となったことによります。前年同期比では、1,836億円支出が増加しておりますが、これは、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆6,200億円の収入となりました。このうち、配当金による支出は2,329億円、また、借入債務の収支は上記の流動化スキームの変更による増加も含めて2兆878億円の収入となりました。前年同期比では、9,469億円収入が減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較し2,508億円増加し、2兆1,727億円となりました。

財政状態

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増　減
資産	467,213	487,333	20,121
負債	365,037	383,405	18,368
(再掲)有利子負債	157,116	174,962	17,846
資本	102,175	103,928	1,752
(再掲)株主資本	97,276	99,059	1,783

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権の増等により、前連結会計年度末に比べて2兆121億円増加し、48兆7,333億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、借入債務の増等により、前連結会計年度末に比べて1兆8,368億円増加し、38兆3,405億円となりました。有利子負債残高は17兆4,962億円であり、前連結会計年度末の15兆7,116億円から1兆7,846億円増加しました。

当中間連結会計期間末の株主資本は、当期利益の取込みと支払配当の差による利益剰余金の増等により、前連結会計年度末に比べて1,783億円増加し、9兆9,059億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は176.6%（前連結会計年度末は161.5%）となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は前連結会計年度末に比べて1,752億円増加し、10兆3,928億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。また、当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,267億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	154,823,022,500
計	154,823,022,500

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,550,316,400	90,550,316,400	㈱東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	90,550,316,400	90,550,316,400	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年4月 1日～ 2026年9月30日	―	90,550,316,400	―	937,950	―	2,672,826

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	29,199,341	36.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	8,043,999	9.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,319,696	4.10
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,019,385	2.49
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番1号）	811,990	1.00
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	641,740	0.79
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 （東京都港区赤坂一丁目8番1号）	584,126	0.72
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	499,179	0.62
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	496,536	0.61
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番1号）	407,426	0.50
計	－	46,023,422	56.82

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,554,918,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,983,091,000	809,830,610	―
単元未満株式	普通株式 12,306,900	―	―
発行済株式総数	普通株式 90,550,316,400	―	―
総株主の議決権	―	809,830,610	―

（注）1. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,437,200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14,372個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数300個が含まれていません。

2. 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託が保有する株式が72,951,034株、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託が保有する株式が31,416,786株含まれています。また、「議決権の数」欄には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託が保有する株式に係る議決権の数729,510個、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託が保有する株式に係る議決権の数314,167個が含まれています。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NTT株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,554,918,500	―	9,554,918,500	10.6%
計	―	9,554,918,500	―	9,554,918,500	10.6%

（注）1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が30,000株あります。なお、当該株式数は上記（発行済株式）の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。

2. 2026年5月8日開催の取締役会の決議により、2026年7月3日から2026年9月25日にかけて自己株式を491,571,000株取得しています。

3. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更へ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
（資産の部）			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,921,882	2,172,686
営業債権及びその他の債権	11	5,551,177	6,238,799
銀行業の貸出金	11	747,054	603,817
その他の金融資産	11	1,446,264	1,432,458
棚卸資産		624,827	777,395
その他の流動資産		1,053,104	1,259,494
小計		11,344,308	12,484,649
売却目的で保有する資産		392	127,001
流動資産合計		11,344,700	12,611,650
非流動資産			
有形固定資産	7	11,276,887	11,367,748
使用権資産		1,021,044	1,042,966
のれん		2,079,718	2,094,603
無形資産		2,872,974	2,871,943
投資不動産		1,523,792	1,569,330
持分法で会計処理されている投資		542,777	533,285
銀行業の貸出金	11	10,123,333	10,655,426
銀行業の有価証券	11	825,684	857,835
その他の金融資産	11	3,305,980	3,299,659
繰延税金資産		460,837	419,851
その他の非流動資産		1,343,533	1,409,019
非流動資産合計		35,376,559	36,121,665
資産合計		46,721,259	48,733,315

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年9月30日)
（負債及び資本の部）			
流動負債			
短期借入債務	8,11	4,395,648	5,781,364
営業債務及びその他の債務	11	3,073,019	2,771,698
銀行業の預金	11	10,950,069	11,217,407
リース負債		249,991	251,143
その他の金融負債	11	1,351,626	1,452,464
未払人件費		660,108	605,954
未払法人税等		245,392	235,489
その他の流動負債		1,407,033	1,326,001
小計		22,332,886	23,641,520
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		―	9,437
流動負債合計		22,332,886	23,650,957
非流動負債			
長期借入債務	8,11	11,315,960	11,714,847
銀行業の預金	11	55,911	95,071
リース負債		957,941	955,273
その他の金融負債	11	413,094	431,433
確定給付負債		714,718	722,501
繰延税金負債		228,066	232,075
その他の非流動負債		485,150	538,384
非流動負債合計		14,170,840	14,689,584
負債合計		36,503,726	38,340,541
資本			
株主資本			
資本金	9	937,950	937,950
資本剰余金	9	―	7,109
利益剰余金	9	8,926,197	9,211,666
自己株式	9	△1,343,643	△1,427,982
その他の資本の構成要素	9	1,207,119	1,177,168
株主資本合計		9,727,623	9,905,911
非支配持分	9	489,910	486,863
資本合計		10,217,533	10,392,774
負債及び資本合計		46,721,259	48,733,315

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年4月 1日から 2026年9月30日まで)
営業収益	6,10	6,772,713	7,362,154
営業費用			
人件費		1,526,968	1,720,337
経費		3,297,341	3,762,494
減価償却費		879,537	910,187
固定資産除却費		41,789	49,415
減損損失		3,973	3,740
租税公課		78,076	85,908
営業費用合計		5,827,684	6,532,081
営業利益	6	945,029	830,073
金融収益		35,206	52,926
金融費用		110,017	151,303
持分法による投資損益		19,087	34,685
税引前中間利益		889,305	766,381
法人税等		263,989	251,907
中間利益		625,316	514,474
当社に帰属する中間利益		595,651	500,193
非支配持分に帰属する中間利益		29,665	14,281
当社に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）		7.20	6.15

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年4月 1日から 2026年9月30日まで)
中間利益		625,316	514,474
その他の包括利益（税引後）	9		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		186,129	41,321
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		1,625	1,798
確定給付制度の再測定		△383	650
損益に振り替えられることのない項目合計		187,371	43,769
損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		―	△8,909
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21,204	△27,749
ヘッジ・コスト		△6,087	13,730
外貨換算調整額		49,450	△58,748
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△10,035	2,765
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		54,532	△78,911
その他の包括利益（税引後）合計		241,903	△35,142
中間包括利益合計		867,219	479,332
当社に帰属する中間包括利益	9	833,557	471,350
非支配持分に帰属する中間包括利益	9	33,662	7,982

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年4月1日		937,950	―	9,726,370	△1,139,170	696,437	10,221,587	1,123,052	11,344,639
中間包括利益									
中間利益		―	―	595,651	―	―	595,651	29,665	625,316
その他の包括利益	9	―	―	―	―	237,906	237,906	3,997	241,903
中間包括利益合計		―	―	595,651	―	237,906	833,557	33,662	867,219
株主との取引額等									
剰余金の配当	9	―	―	△215,210	―	―	△215,210	△18,078	△233,288
利益剰余金への振替	9	―	1,598,509	△1,594,683	―	△3,826	―	―	―
自己株式の取得及び処分	9	―	0	―	△35,428	―	△35,428	―	△35,428
支配継続子会社に対する持分変動		―	△1,585,305	―	―	―	△1,585,305	△794,027	△2,379,332
株式に基づく報酬取引		―	△15,719	―	―	―	△15,719	△10,671	△26,390
非支配持分へ付与されたプット・オプション	9	―	2,628	―	―	―	2,628	120	2,748
その他		―	△113	―	―	―	△113	113	―
株主との取引額等合計		―	―	△1,809,893	△35,428	△3,826	△1,849,147	△822,543	△2,671,690
2025年9月30日		937,950	―	8,512,128	△1,174,598	930,517	9,205,997	334,171	9,540,168

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2026年4月1日		937,950	―	8,926,197	△1,343,643	1,207,119	9,727,623	489,910	10,217,533
中間包括利益									
中間利益		―	―	500,193	―	―	500,193	14,281	514,474
その他の包括利益	9	―	―	―	―	△28,843	△28,843	△6,299	△35,142
中間包括利益合計		―	―	500,193	―	△28,843	471,350	7,982	479,332
株主との取引額等									
剰余金の配当	9	―	―	△215,940	―	―	△215,940	△18,445	△234,385
利益剰余金への振替	9	―	―	1,108	―	△1,108	―	―	―
自己株式の取得及び処分	9	―	―	―	△84,339	―	△84,339	―	△84,339
支配継続子会社に対する持分変動		―	9,586	―	―	―	9,586	7,416	17,002
株式に基づく報酬取引		―	△3,309	―	―	―	△3,309	―	△3,309
非支配持分へ付与されたプット・オプション	9	―	832	―	―	―	832	―	832
その他		―	―	108	―	―	108	―	108
株主との取引額等合計		―	7,109	△214,724	△84,339	△1,108	△293,062	△11,029	△304,091
2026年9月30日		937,950	7,109	9,211,666	△1,427,982	1,177,168	9,905,911	486,863	10,392,774

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年4月 1日から 2026年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		625,316	514,474
減価償却費		879,537	910,187
減損損失		3,973	3,740
持分法による投資損益（△は益）		△19,087	△34,685
固定資産除却損		13,665	21,118
固定資産売却益		△3,492	△11,276
関係会社株式売却益		△129,677	△12,648
営業損益に含まれる利息・配当金収益及び利息費用※1		△24,342	△75,809
支払利息		100,243	139,932
法人税等		263,989	251,907
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加額）	11	217,830	△711,602
棚卸資産の増減（△は増加額）		△114,572	△180,979
その他の流動資産の増減（△は増加額）		△190,480	△185,694
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減（△は減少額）		△374,331	△203,663
その他の流動負債の増減（△は減少額）		△59,169	△68,215
確定給付負債の増減（△は減少額）		10,380	8,135
携帯端末等割賦債権（非流動）の増減（△は増加額）		△38,010	△22,245
その他の非流動負債の増減（△は減少額）		32,482	49,542
銀行業の貸出金の増減（△は増加額）		－	△388,855
銀行業の預金の増減（△は減少額）		－	306,499
銀行業の借入金の増減（△は減少額）		－	13,363
その他※1		22,094	△51,414
小計		1,216,349	271,812
利息及び配当金の受取額※1		67,244	175,749
利息の支払額※1		△83,475	△161,034
法人税等の支払額		△222,368	△240,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		977,750	46,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出		△1,007,274	△1,218,161
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入		10,188	12,111
政府補助金による収入		－	4,000
投資の取得による支出		△426,890	△92,696
投資の売却または償還による収入		35,113	95,159
子会社の支配喪失による収入		180,579	826
子会社の支配獲得による支出		△9,021	△44,563
子会社の支配獲得による収入		－	347
貸付金の収支（△は支出）		25	829
銀行業の有価証券の取得による支出		－	△209,794
銀行業の有価証券の売却または償還による収入		－	99,964
その他		△9,410	△58,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,226,690	△1,410,334

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年4月 1日から 2026年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支（△は支出）	11	1,205,905	1,113,215
長期借入債務の増加による収入	8	4,105,527	2,009,120
長期借入債務の返済による支出	8	△969,960	△1,034,506
リース負債の返済による支出		△143,063	△146,730
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△1,361,590	△11,671
配当金の支払額		△215,210	△215,940
非支配持分への配当金の支払額		△19,555	△16,950
自己株式の取得による支出		△35,854	△84,814
その他		745	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,566,945	1,620,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		△981	△5,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		2,317,024	250,804
現金及び現金同等物の期首残高		1,000,994	1,921,882
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,318,018	2,172,686

※1　ドコモSMTBネット銀行の利息及び配当金については、従来、その受払額を営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、その受取額92,042百万円及び支払額△39,565百万円を、それぞれ「利息及び配当金の受取額」及び「利息の支払額」に含めて表示しています。また、ドコモSMTBネット銀行の利息及び配当金並びにクレジットカードサービスの利息に係る損益の合計額△75,809百万円を、営業活動によるキャッシュ・フローの小計の内訳として「営業損益に含まれる利息・配当金収益及び利息費用」に独立掲記しています。

この表示方法の変更に伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたクレジットカードサービスの利息に係る損益額△24,342百万円を、「営業損益に含まれる利息・配当金収益及び利息費用」に組替再表示しています。なお、クレジットカードサービスの利息に係る受取額については、従来より「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しているため、前中間連結会計期間における当該科目の表示額に変更はありません。

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NTT株式会社(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(https://group.ntt/)で開示しています。本要約中間連結財務諸表は当社及び子会社(以下、「NTTグループ」)より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

総合ICT事業

当事業は、コンシューマ通信事業（携帯電話サービス、光ブロードバンドサービス等）、スマートライフ事業（金融サービス、コンテンツ・ライフスタイルサービス等）、法人事業（法人向け通信サービス、ソリューション事業、システム開発事業等）及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

・株式会社NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」)
・NTTドコモビジネス株式会社（以下、「NTTドコモビジネス」）

グローバル・ソリューション事業

当事業は、コンサルティング事業、ITソリューション事業、システム・ソフトウェア開発事業、メンテナンス・サポート事業、データセンター事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

・株式会社NTTデータグループ(以下、「NTTデータグループ」)
・株式会社NTTデータ(以下、「NTTデータ」)
・株式会社 NTT DATA, Inc.（以下、「NTT DATA, Inc.」）

地域通信事業

当事業は、光サービス事業、法人事業、固定電話事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

・NTT東日本株式会社(以下、「NTT東日本」)
・NTT西日本株式会社(以下、「NTT西日本」)

2. 作成の基礎

(1)IFRSに準拠している旨

NTTグループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しています。要約中間連結財務諸表は、2026年11月4日において取締役会が承認しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2)機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

NTTグループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約中間連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度と同様です。

5. 未適用の新基準

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

2024年4月に公表されたIFRS第18号は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用されます。IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」と置き換わり、IAS第1号は廃止されます。IFRS第18号においては、主として純損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する新たな規定が設けられています。また、IFRS第18号の公表と併せてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂等が行われています。これらの適用による連結財務諸表への影響については検討中です。

6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれる主な事業は以下のとおりです。

総合ICT事業
コンシューマ通信事業（携帯電話サービス、光ブロードバンドサービス等）、スマートライフ事業（金融サービス、コンテンツ・ライフスタイルサービス等）、法人事業（法人向け通信サービス、ソリューション事業、システム開発事業等）及びそれに関連する事業

グローバル・ソリューション事業
コンサルティング事業、ITソリューション事業、システム・ソフトウェア開発事業、メンテナンス・サポート事業、データセンター事業及びそれに関連する事業

地域通信事業
光サービス事業、法人事業、固定電話事業及びそれに関連する事業

その他（不動産、エネルギー等）
不動産事業、エネルギー事業等

営業収益：

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	当中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	2,892,807	3,131,242
セグメント間取引	139,891	150,889
小　計	3,032,698	3,282,131
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	2,247,733	2,514,919
セグメント間取引	112,733	101,889
小　計	2,360,466	2,616,808
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,210,530	1,220,807
セグメント間取引	324,900	323,395
小　計	1,535,430	1,544,202
その他（不動産、エネルギー等）		
外部顧客に対するもの	421,643	495,186
セグメント間取引	390,706	399,635
小　計	812,349	894,821
セグメント間取引消去	△968,230	△975,808
合　計	6,772,713	7,362,154

セグメント別損益：

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （2025年4月 1日から 2025年9月30日まで）	当中間連結会計期間 （2026年4月 1日から 2026年9月30日まで）
セグメント利益		
総合ICT事業	474,722	482,052
グローバル・ソリューション事業	268,977	144,167
地域通信事業	187,540	188,247
その他（不動産、エネルギー等）	34,911	29,502
合　計	966,150	843,968
セグメント間取引消去	△21,121	△13,895
営業利益	945,029	830,073
金融収益	35,206	52,926
金融費用	110,017	151,303
持分法による投資損益	19,087	34,685
税引前中間利益	889,305	766,381

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

7. 有形固定資産

有形固定資産の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年9月30日）
電気通信機械設備	11,592,433	11,679,956
電気通信線路設備	17,404,778	17,480,304
建物及び構築物	6,429,787	6,435,747
機械、工具及び備品	3,819,435	3,842,182
土地	1,038,417	1,005,225
建設仮勘定	1,032,049	1,268,534
小計	41,316,899	41,711,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,040,012	△30,344,200
有形固定資産合計	11,276,887	11,367,748

8. 社債

社債に関する取引の内訳

前中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第25回米ドル建無担保社債（グリーンボンド）	500百万米ドル	4.239%	2022年7月27日	2025年7月25日
発行	NTTファイナンス株式会社	第31回米ドル建無担保社債	1,250百万米ドル	4.567%	2025年7月16日	2027年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第32回米ドル建無担保社債	1,500百万米ドル	4.620%	2025年7月16日	2028年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第33回米ドル建無担保社債	500百万米ドル	SOFR+1.080%	2025年7月16日	2028年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第34回米ドル建無担保社債	2,500百万米ドル	4.876%	2025年7月16日	2030年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第35回米ドル建無担保社債	500百万米ドル	SOFR+1.310%	2025年7月16日	2030年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第36回米ドル建無担保社債	2,500百万米ドル	5.171%	2025年7月16日	2032年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第37回米ドル建無担保社債	2,500百万米ドル	5.502%	2025年7月16日	2035年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第38回ユーロ建無担保社債	1,500百万ユーロ	3カ月Euribor+0.500%	2025年7月16日	2027年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第39回ユーロ建無担保社債	1,000百万ユーロ	2.906%	2025年7月16日	2029年3月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第40回ユーロ建無担保社債	1,500百万ユーロ	3.678%	2025年7月16日	2033年7月16日

前中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）						
発行	NTTファイナンス株式会社	第41回ユーロ建無担保社債	1,500百万ユーロ	4.091%	2025年7月16日	2037年7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第39回無担保社債	80,000百万円	1.573%	2025年9月11日	2030年9月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第40回無担保社債	20,000百万円	1.746%	2025年9月11日	2032年6月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第41回無担保社債	50,000百万円	2.145%	2025年9月11日	2035年6月20日

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第17回米ドル建無担保社債	3,000百万米ドル	1.162%	2021年3月3日	2026年4月3日
償還	NTTファイナンス株式会社	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)	50,000百万円	0.100%	2021年6月28日	2026年6月19日
償還	NTTファイナンス株式会社	第23回無担保社債（グリーンボンド）	30,000百万円	0.230%	2023年7月21日	2026年6月19日
償還	NTTファイナンス株式会社	第21回無担保社債(グリーンボンド）	100,000百万円	0.100%	2021年10月28日	2026年9月18日
償還	NTTファイナンス株式会社	第27回無担保社債(グリーンボンド）	30,000百万円	0.420%	2023年11月29日	2026年9月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第48回香港ドル建無担保社債	660百万香港ドル	3.150%	2026年4月23日	2027年4月23日
発行	NTTファイナンス株式会社	第49回香港ドル建無担保社債	640百万香港ドル	3.330%	2026年4月24日	2028年4月24日
発行	NTTファイナンス株式会社	第46回無担保社債	15,000百万円	1.829%	2026年6月10日	2029年3月19日
発行	NTTファイナンス株式会社	第47回無担保社債	55,000百万円	2.358%	2026年6月10日	2031年3月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第48回無担保社債	15,000百万円	2.662%	2026年6月10日	2033年3月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第49回無担保社債	80,000百万円	3.157%	2026年6月10日	2036年3月19日
発行	NTTファイナンス株式会社	第50回米ドル建無担保社債	1,000百万米ドル	4.741%	2026年7月1日	2028年3月31日

当中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）						
発行	NTTファイナンス株式会社	第51回米ドル建無担保社債	500百万米ドル	SOFR+0.830%	2026年7月1日	2029年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第52回米ドル建無担保社債	750百万米ドル	4.827%	2026年7月1日	2029年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第53回米ドル建無担保社債	750百万米ドル	SOFR+1.030%	2026年7月1日	2031年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第54回米ドル建無担保社債	750百万米ドル	5.011%	2026年7月1日	2031年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第55回米ドル建無担保社債	1,000百万米ドル	5.258%	2026年7月1日	2033年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第56回米ドル建無担保社債	750百万米ドル	5.483%	2026年7月1日	2036年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第57回ユーロ建無担保社債	750百万ユーロ	3カ月Euribor+0.450%	2026年7月1日	2028年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第58回ユーロ建無担保社債	750百万ユーロ	3.325%	2026年7月1日	2029年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第59回ユーロ建無担保社債	750百万ユーロ	3.559%	2026年7月1日	2031年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第60回ユーロ建無担保社債	750百万ユーロ	3.847%	2026年7月1日	2034年7月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第61回ユーロ建無担保社債	850百万ユーロ	4.233%	2026年7月1日	2038年11月1日
発行	NTTファイナンス株式会社	第62回ポンド建無担保社債	400百万ポンド	4.852%	2026年7月1日	2029年3月29日

9. 資本及びその他の資本項目

(1)発行済株式数及び自己株式

発行済株式数及び自己株式数の推移

（単位:株）

	発行済株式	自己株式
2025年4月1日	90,550,316,400	7,777,183,240
取締役会決議に基づく自己株式の取得	―	1,286,161,500
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	―	1,526
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	―	△41
2026年3月31日	90,550,316,400	9,063,346,225
取締役会決議に基づく自己株式の取得	―	491,571,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	―	1,327
単元未満株式買取請求による自己株式の処分	―	―
2026年9月30日	90,550,316,400	9,554,918,552

上記のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,951,034株及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式31,416,786株を要約中間連結財政状態計算書上、「自己株式」として処理しています。

当社の取締役会による発行済普通株式を対象とする自己株式の取得の決議と取得状況

決議日	予定			実績			
	取得期間	取得株式総数の上限(万株)	取得総額の上限(百万円)	取得期間	取得株式総数(株)	取得金額(百万円)	取得状況
2025年5月9日	2025年5月12日から2026年3月31日	150,000	200,000	2025年9月から2026年2月	1,286,161,500	200,000	終了
2026年5月8日	2026年5月11日から2027年3月31日	140,000	200,000	2026年7月から2026年9月	491,571,000	77,589	―

(2)非支配持分へ付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ81,400百万円及び72,946百万円です。

(3)その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内訳及び増減

前中間連結会計期間

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2025年4月1日	253,459	△28,995	△4,257	－	476,230	696,437
その他の包括利益	185,507	21,380	△5,881	1,062	35,838	237,906
利益剰余金への振替額	△2,764	－	－	△1,062	－	△3,826
2025年9月30日	436,202	△7,615	△10,138	－	512,068	930,517

当中間連結会計期間

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2026年4月1日	468,033	72,670	△52,090	－	718,506	1,207,119
その他の包括利益	38,111	△25,096	14,407	390	△56,655	△28,843
利益剰余金への振替額	△718	－	－	△390	－	△1,108
2026年9月30日	505,426	47,574	△37,683	－	661,851	1,177,168

(4)配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会※1	普通株式	利益剰余金	215,210	2.6	2025年3月31日	2025年6月20日
2026年5月8日 取締役会※2	普通株式	利益剰余金	215,940	2.65	2026年3月31日	2026年6月1日

※1　配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金90百万円が含まれています。
※2　配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金84百万円及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金84百万円が含まれています。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月4日 取締役会※1	普通株式	利益剰余金	218,688	2.7	2026年9月30日	2026年11月30日

※1　配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金197百万円及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金85百万円が含まれています。

(5)その他

2024年4月に「日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」が公布・施行され、剰余金処分の決議に係る認可は廃止となりましたが、新株の発行を含む特定の財務関連事項については、総務大臣の認可を得なければなりません。

10. 営業収益

分解した収益とセグメント収益の関連

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	外部売上高	セグメント間売上高	合計
総合ICT事業	2,892,807	139,891	3,032,698
モバイル通信サービス収入	1,213,535	5,886	1,219,421
端末機器、SI、その他収入	1,679,272	134,005	1,813,277
グローバル・ソリューション事業	2,247,733	112,733	2,360,466
システムインテグレーションサービス	2,247,733	112,733	2,360,466
地域通信事業	1,210,530	324,900	1,535,430
法人ビジネス、光ビジネス等	981,433	310,856	1,292,289
レガシービジネス	229,097	14,044	243,141
その他	421,643	390,706	812,349
合計	6,772,713	968,230	7,740,943

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)		
	外部売上高	セグメント間売上高	合計
総合ICT事業	3,131,242	150,889	3,282,131
モバイル通信サービス収入	1,212,084	5,648	1,217,732
端末機器、SI、その他収入	1,919,158	145,241	2,064,399
グローバル・ソリューション事業	2,514,919	101,889	2,616,808
システムインテグレーションサービス	2,514,919	101,889	2,616,808
地域通信事業	1,220,807	323,395	1,544,202
法人ビジネス、光ビジネス等	1,001,458	309,717	1,311,175
レガシービジネス	219,349	13,678	233,027
その他	495,186	399,635	894,821
合計	7,362,154	975,808	8,337,962

「レガシービジネス」には、加入電話、INSネット、一般専用、高速ディジタル伝送等のサービスが含まれています。

11. 金融商品

(1)金融資産の譲渡

①認識の中止をした金融資産に対する継続的関与

クレジット未収債権

NTTグループは、2027年3月31日までの間、クレジット未収債権(営業債権及びその他の債権)からのキャッシュ・フローを受け取る権利を第三者へ譲渡する契約を締結しており、当中間連結会計期間においては、2026年6月29日に譲渡しています。

譲渡対象のクレジット未収債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、譲渡先の第三者に対して現金預託を行っており、NTTグループが信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。

また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

NTTグループは、前連結会計年度において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末における、譲渡した資産のうちの現金預託部分の金額は87,669百万円であり、公正価値は帳簿価額と同等です。

また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

なお、現金預託部分の第三者に対する請求権を要約中間連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」に計上しています。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に実施した譲渡取引により認識した損失に重要性はありません。

また、これらの期間における最大の譲渡取引は、それぞれ2025年9月29日、2026年6月29日に実施されました。認識を中止したクレジット未収債権の金額は、それぞれ977,280百万円、897,930百万円であり、受領した譲渡対価は、それぞれ879,107百万円、807,406百万円です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において発生した信用損失の負担はありません。

②認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡

クレジット未収債権

NTTグループは当中間連結会計期間に、資金調達を目的としてクレジット未収債権（営業債権及びその他の債権）からのキャッシュ・フローを受け取る権利を第三者へ譲渡する契約を締結しています。

譲渡対象のクレジット未収債権については、参加利益価格の一部が留保代金として支払いを留保されており、当該留保代金が貸倒損失を優先的に負担する仕組みとなっています。NTTグループは当該留保代金を通じ、譲渡対象債権に係る信用リスクの大半を保持しています。そのためNTTグループが譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しており金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、当該資産の認識の中止を行っていません。

要約中間連結財政状態計算書上、当該資産を流動資産の「営業債権及びその他の債権」に795,480百万円、譲渡により生じた入金額に関連する負債を流動負債の「短期借入債務」に715,932百万円計上しています。当該負債は譲渡資産に対して支払いが行われた場合に決済されますが、その間、NTTグループは譲渡資産を利用できません。

なお、金融資産と関連する負債の主な差額は、保持している留保代金であり、当該資産と関連する負債の公正価値は帳簿価額と概ね同額です。

住宅ローン及びオートローン債権

NTTグループは、前連結会計年度以前及び当中間連結会計期間に、資金調達を目的として住宅ローン及びオートローン債権を第三者へ譲渡する契約を締結しています。

当該取引は、ローン債権を第三者へ譲渡し、現金及び譲渡した債権に対する劣後部分の取得、または譲渡済債権にデフォルトが発生した場合に債権譲受人より一定額を上限に買い戻す義務を負っています。また、ローン債権の一部は当該債権を信託譲渡し、譲渡した債権を裏付けとして資金調達を行っています。

これらの債権について、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しており金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、当該資産の認識の中止を行っていません。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、要約中間連結財政状態計算書上、当該資産を流動資産及び非流動資産の「銀行業の貸出金」にそれぞれ614,478百万円、739,085百万円、当該取引に関連して受領した資金を、流動負債及び非流動負債の「短期借入債務」「長期借入債務」「その他の金融負債」にそれぞれ565,724百万円、655,942百万円計上しています。当該負債は、原債務者からの支払いが行われた都度決済されますが、決済または原債務者からの支払いが行われるまでの間、NTTグループは譲渡資産を利用できません。

なお、金融資産と関連する負債の主な差額は、保持している劣後持分であり、当該資産と関連する負債の公正価値は帳簿価額と同額です。

(2)金融商品の公正価値

①公正価値で測定されない金融商品の公正価値

前連結会計年度末(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
銀行業の貸出金	10,870,387	―	―	10,845,182	10,845,182
金融負債:					
長期借入債務(1年以内返済又は償還予定の残高を含む)	13,294,226	―	12,974,488	―	12,974,488

当中間連結会計期間末(2026年9月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
銀行業の貸出金	11,259,243	―	―	11,211,806	11,211,806
金融負債:					
長期借入債務(1年以内返済又は償還予定の残高を含む)	14,216,080	―	13,659,500	―	13,659,500

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、各項目の評価技法は以下の通りです。

(ⅰ)銀行業の貸出金

銀行業の貸出金は、貸出金の種類、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計を算出し、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて測定しています。

(ⅱ)銀行業の預金

預金のうち、要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を公正価値としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。当該公正価値はレベル２の公正価値に分類しております。

(ⅲ)長期借入債務(1年以内返済又は償還予定の残高を含む)

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利債務を除き、NTTグループにおける同種の負債の新規借入利回りを使用した割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、測定されています。

②公正価値の測定

公正価値を測定している資産及び負債

前連結会計年度末(2026年3月31日)

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	602	47,775	84,440	132,817
銀行業の有価証券	3,751	55,371	―	59,122
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	―	747,655	―	747,655
ヘッジ会計を適用していないもの	―	34,774	―	34,774
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	1,317,703	―	176,639	1,494,342
金銭の信託	187,042	―	―	187,042
銀行業の有価証券	518,690	369,948	―	888,638
合計	2,027,788	1,255,523	261,079	3,544,390
金融負債:				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	―	14,082	―	14,082
ヘッジ会計を適用していないもの	―	72,008	―	72,008
合計	―	86,090	―	86,090

当中間連結会計期間末（2026年9月30日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	842	51,944	87,688	140,474
銀行業の有価証券	5,410	61,873	―	67,283
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	―	505,204	―	505,204
ヘッジ会計を適用していないもの	―	27,679	―	27,679
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	1,393,526	―	224,070	1,617,596
金銭の信託	112,446	―	―	112,446
銀行業の有価証券	645,670	327,657	―	973,327
合計	2,157,894	974,357	311,758	3,444,009
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	―	86,536	―	86,536
ヘッジ会計を適用していないもの	―	78,389	―	78,389
合計	―	164,925	―	164,925

1. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当中間連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法は前連結会計年度末と変更ありません。
売却目的で保有する資産に含まれる金融商品は、表中には含めていません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2026年11月4日開催の取締役会において、2026年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第42期の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

（１）中間配当金の総額　218,688百万円
（２）１株当たりの中間配当金　2.7円
（３）支払請求権の効力発生日並びに支払開始日　2026年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

NTT株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　礼治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野中　浩哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 寄　圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTT株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NTT株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。